

今後の方向性について ～武蔵野市立北町高齢者センターの運営に関する内部検討委員会報告書（令和 4 年 3 月 公益財団法人武蔵野市福祉公社）より～

1 今後の方向性の案

- (1) 介護職等の資格取得を目指す者のための寄宿舍としての活用
 (2) 看護小規模多機能型居宅介護の施設として運営
 (3) デイサービスの充実及び子育てひろば「みずきっこ」の拡充
 (4) 認知症相談機能
 (5) デイサービスの転換（①半日型、②認知症デイ、③介護保険外）

2 各案の検討

	メリット	デメリット
(1) 介護職等の資格取得を目指す者のための寄宿舍としての活用について	○福祉系の学校の学生や、今後再開が予想される外国人留学生の寄宿舍として活用できる。 ○必要最低限の改修で済み、転用コストを抑えられる。	○5名しか入居できない。 ○セキュリティの点から1階と2階を完全に分離するか、夜間の管理人を常駐させる必要がある。
(2) 看護小規模多機能型居宅介護の施設として運営について	○利用が安定すれば増収が見込まれる。	○現デイサービス職員だけの運営は困難であり、運営基準を満たす新たな専門職、夜勤対応に対する人材確保と人件費が発生する。
(3) デイサービスの充実及び子育てひろば「みずきっこ」の拡充	○2階をワンフロアに改修し、介助型入浴設備、機能訓練できるフロアとし、重介護者の必須である入浴サービスを実施することで客単価アップは望める。 ○現在活用しきれていない旧山崎邸1階部分をみずきっことして拡充とすることで定員数を増やすことが可能となる。	○改修コストが発生する。
(4) 認知症相談機能	○在宅介護・地域包括支援センター職員やケアマネジャーより若年性認知症の方の通いの場がない、相談先が少ないとの意見がある。 ○介護保険適用前の相談機関としての機能など柔軟な対応ができる場所として役割はある。	○新たな人件費・経費が発生する。
(5) デイサービスの転換 ① 地域密着型通所介護施設に変更し、短時間デイを2単位で実施	○定員減により人件費の減少が期待できる。 ○2単位にすることで利用者数は増える。	○地域密着型は市内にも多く存在し、民間事業所の圧迫になる可能性がある。 ○食事提供がなくなるので厨房を活用しなくなる。 ○提供時間が半分以下になることから客単価の低下が想定される。
② 認知症（若年性含む）を中心とした通所施設（介護保険外運営も含む）へ転向	○在宅介護・地域包括支援センター職員やケアマネジャーより若年性認知症の方の通いの場がない、相談先が少ないとの意見がある。 ○若年性対象者も含めて、単に介護保険の施設としてだけでなく、自費利用等をはじめ、介護保険適用前の相談機関としての機能など柔軟な対応ができる場所として、公設施設の役割はある。	○初期費用は抑えられるが対象者が限られ、収支相償の観点からは考えづらい。
③ 介護保険サービスではないコミュニティケアサロンとしての運営	○特別な設備を必要とせず改修コストを抑えられる。 ○今まで活動していたボランティアが自由に活動できる。	○ボランティア主体による運営は、新規登録者が減少していることから難しい。 ○人件費は大幅に削減できるが、介護保険報酬等が無くなり、収入源の確保が大きな課題となる。 ○市内コミュニティセンターやテンミリオンハウスとのすみ分けが課題となる。